

一般質問

中山 弘幸 議員

「施政方針演説について」

問 6月1日開会日、市長の施政方針演説は、ほとんど阿曾田市政の継承、丸写しである。ハコモノといわれる物、大型事業がほぼ継承されている。これは市長が選挙で訴えられたことと大きく矛盾している。

市長 就任し3か月目でいような勉強をしているが、ほとんどの問題が前市長から継承されているもの。その問題をストップさせるかどうか議論したが、何年も前から取り組まれており予算も付き、国に対しての交渉も進めている。この状況ですべてストップすべきかどうか悩み苦しんだ。しか

し、職員の努力あるいは議会の議決などすべて勘案しながら決断した。

「サッカーアカデミーについて」

問 篠崎市長は、選挙戦でアカデミーを痛烈に批判されたが、アカデミーの設立の趣旨と目的をどのように理解しているか。

市長 目的として、熊本県及び西日本地域におけるスポーツ活動の普及振興を図り、スポーツを通じてまちづくり、地域の活性化、人材育成に関する事業を行いながら、日本サッカー協会の指導のもとにサッカーエリート育成、真の国際人に成長するための人材育成に取り組むものと理解している。開校を機に、スポーツを通じて将来活動する子どもたちを地域住民と連携のもとに育て、今後ともアカデミーを支援していく。

問 「スクラム」というある議会の会派から出された広報紙の中で「寄附金が集まらないので市のお金を出

さなければならなくなつた」とあるが、これに対する市長の見解は。

市長 現時点では一般財源の充当は行っていない。今後充当せざるを得ないのではないかと危ぐされ、記載されたのではないか。



熊本宇城フットボールセンター

「道の駅について」

問 道の駅に隣接する用地に進出予定のホテルが諸般の事情により撤退した。ハコモノ行政や無駄遣いを批判された篠崎市長就任後わずか3か月で、市が用地を買収しイベント広場建設という最も安易な方法の選択に対して賛同することはで

きない。財政健全化を掲げられた市長は、ホテルに代わる民間の企業を誘致すべきではないか。

市長 去る2月19日にルートインホテルより経済環境の悪化を理由に出店解除の通知があった。第1に新たな民間事業者を誘致すること。第2に土地開発公社で代替取得すること。第3に公共用地として市が取得する方法をそれぞれ検討したが、最も効率的な方法として市が直接用地取得し、防災広場等を兼ねた多目的に利用できるイベント広場整備を判断した。

坂本 順三 議員

「マリンレストについて」

問 松合地区下水道見直しについて

市長 今行われている合併浄化槽による水洗化は、決して完全ではないと思う。松合地区は狭小な道路、狭い敷地、しかも密集しており、浄化槽設置ができない方もおられ、下水道による

水洗化は必要であり、効果的と考える。事業を見直す意向の説明会にあたっては、出席率100%を目指し、納得行く趣旨説明を行い、アンケート調査を実施し、再度の事業取組を考えたい。

問 下水道に移行する場合、浄化槽を取り付けられた93戸分の5800万円の経費が無駄になるわけだが、どうか。

市長 大変厳しい環境にあることは事実である。最終的には説明会をし、住民の納得を得て、指摘された無駄な金をどうするかということ、あるいは今後の下水道体制がどうなっていくのか、財政的に大丈夫か精査をして市民に迷惑かけないような状況の中で決断をしていきたい。

問 支所機能の充実を挙げているが不知火支所では、16人から8人体制になり住民サービスが著しく低下しているようだが、どうか。

市長 嘱託員の方々や地域住民の皆様からは、支所機能が低下したことにより、

災害時における対応などに不安の声が多く寄せられる。このようなことを受け、組織検討作業部会を立ち上げ、検討会を開始したところである。支所機能を充実させ、10月をめどに組織改革を実施できるよう検討を進めている。

「少子化対策について」

問 松合小学校は、児童が現在64人、今の形でいくと、来年度から複式学級になるが、対策は。

市長 複式学級にならないようベストを尽くして対応していく。複式学級にならざるを得ないときは、議会の意見を拝聴しながら検討していく。

「『不知火及び水島』名勝地指定について」

問 「不知火及び水島」の国名勝地指定について、今後の宇城市の活性化に大いに役立つものと期待するが、今後の計画は。

教育部長 永尾神社付近一帯の道路上に、のぼり旗の

設置を計画している。さらには、今年の「不知火、海の火まつり」と併せて、国名勝地指定のアピール、PR等もやっていきたい。



国の名勝地に指定された水島（八代市）

福田 良二 議員

「教育行政について」

問 383人の死傷者を出した岩手宮城級地震対策として、国は耐震改修促進の要請をしているが、県教委の調査は震度6で倒壊の危険度が高い校舎、体育館が宇城市で8棟と推定している。県は今後大地震発生の可能性として、布田川・日奈久断層帯と断じている。この断層帯の真上に乗って

いる格好なのが小野部田、海東小学校である。老朽校舎の改築耐震化は227人の子どもの命の問題でもある。市長の考えを尋ねる。

市長 両小学校は昭和39年、41年建設で老朽化が進んでいる。学校は子ども達が日常生活を過ごし、災害時には地域の避難拠点となる所なので、できるだけ早く耐震化を促進したい。8月に耐震評価審査結果が判明する予定だが、小野部田、海東小学校の校舎は新設という考えを持っている。



昭和41年に建てられた海東小学校

「生活道路の安心安全について」

問 市長は所信表明で事業計画が費用対効果の優先順位の観点から、一度原点に返って見直す必要があると述べられたが、今、地域の熱意により再浮上している市道竜ノ鼻線は、合併前から放置され側溝も未整備で対向車もすれ違わず、子ども達の通学に非常に危険である。拡幅も見据え道路計画に載せていただきたいが地元で市長の気持ちを一言お聞かせ願いたい。

市長 議員の要望主旨については協議を重ね積極的に取り組んでまいる事を約束する。

「小川スマートIC整備に伴う支所機能充実にについて」

問 市長は2月3日の新聞紙上で高速インターが本当に必要な、廃止を含め検討されたが、地域活性の必要性を感じ、開発の政治決断された。3月19日に国土交通省へ申請書を出された

が、全体像と宇城市の財源負担の説明を求める。また、インター整備に伴う推進室を設置し、支所機能を充実させる考えはないか。

市長 本体、アクセス道路に合計37億円、平成26年開通を見込んでいる。4月から新制度の地域活力交付金で再度協議となり宇城市の一般財源は9600万円、合併特例債が1億4000万円ほどと考えている。本体は西日本高速道路(株)が主体となり、約1億円が宇城市と氷川町の負担となる。支所機能は、10月の組織改革に向け人員配置を考えてまいる。

問 インター開発に10万立方メートルの土砂が必要だが今も海東の山々が削り取られ、今後環境破壊につながり下流域の水不足、農地の塩分上昇の農政問題に発展していくのではないか。市長には海東の現風景がこれ以上壊れることがないよう、県あるいは国土交通省との協議で十分留意されることを強く要望する。